

建業第 340 号
建技第 575 号
令和 3 年 3 月 16 日

交通基盤部内関係各課長 様
交通基盤部各出先機関の長 様

建設業課長
建設技術企画課長

維持修繕工事と一般土木工事の組合せ発注について（通知）

維持修繕工事の円滑な実施を図る観点から、入札が不調・不落となった維持修繕工事又はそのおそれがある維持修繕工事のうち、一定の要件を満たすものについては、下記のとおり、一般土木工事と組合わせて一本の工事として発注できるものとします。

なお、土木事務所においては、貴管内市町へ参考送付願います。

記

1 対象工事

交通基盤部が入札を行う維持修繕工事（設備・建築物に関するもの及び業務委託にて発注するものは除く）で、入札が不調・不落となった工事。また、同一管内で不調・不落となった工事と同種、類似工事についても、対象とすることができる。

2 要件

- ・ 組合わせて発注することで、事業執行の効率化及び確実化が見込まれること。
- ・ 組合わせる一般土木工事より施工規模が小さいこと。
- ・ 組合わせる工事が、現場代理人の兼任可能な範囲内（金額及び距離）であること。
- ・ 組合わせることで工期が長期化し、繰越となるおそれがないこと。
- ・ 原則として、組合わせる工事種別が一致するものであること（道路、舗装、河川、海岸、砂防、地すべり、急傾斜等）。

3 積算方法

- ・ 土木工事標準積算基準書の「施工箇所が点在する工事の積算」を準用して積算する。詳細は別紙-1 による。
- ・ 工事名は、「一級河川〇〇川河川改良・河川維持修繕工事（護岸工・除草工）」というように、組合せ発注であること及び組合わせた事業名が分かるように表示すること。

4 留意事項

- ・ 通常、別事業を組合わせて合併工事として発注することになるため、組合せの可否について事前に事業課に確認してください。想定される組合せの例は別紙-2 参照。

- ・ 事業費割合の算出については、積算システムにより出力される「施工箇所点在工事費算出表」を活用してください。なお、一般管理費等については手計算で案分算出する必要があります。
- ・ 組み合わせることにより一本の工事とするので、現場代理人の兼任申請は不要です。当該工事と他の工事との兼務の場合は申請が必要です。
- ・ 実施にあたっては、各々の事業目的に沿った適切な執行に留意し、精算には十分留意してください。明確に区分けをして各々に計上すべきものを安易に一方の事業に寄せるようなことは厳に慎んでください。

担 当 建設業課指導契約班 鈴木
建設技術企画課技術調査班 百瀬
電 話 054-221-3059
054-221-2131

維持修繕工事と一般土木工事を組合わせて発注する場合の積算方法

維持修繕工事と一般土木工事を組合わせて発注する場合、建設機械を運搬する費用や交通規制等がそれぞれの箇所が発生するため、土木工事標準積算基準書の「施工箇所が点在する工事の積算」を準用して、共通仮設費、現場管理費を工事ごとに算出する積算とする。

1. 工事の設定方法及び積算方法

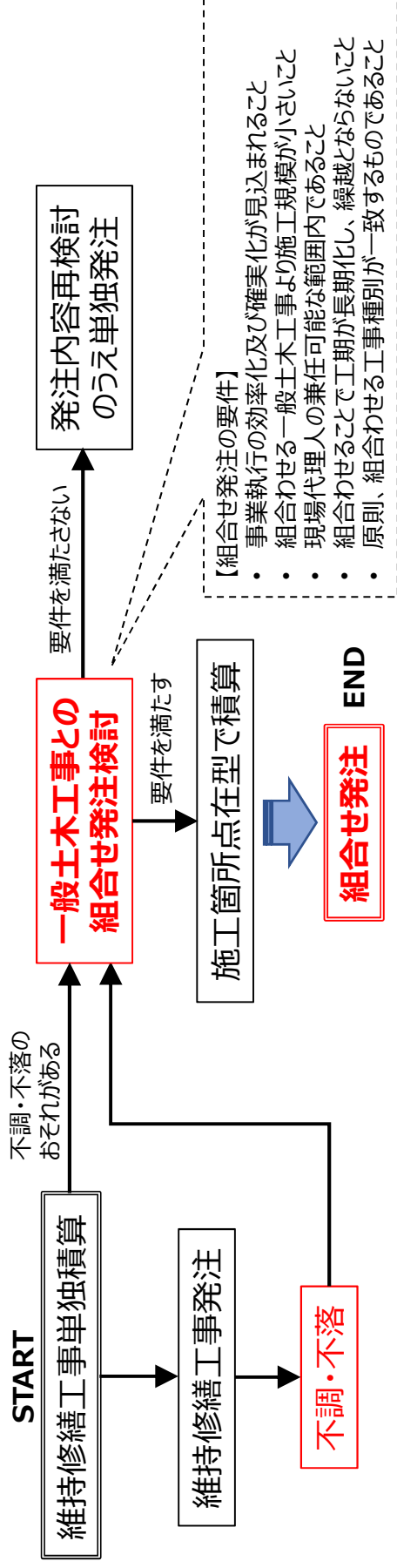
- (1) 一般土木工事を「親設計書」とし、維持修繕工事を「子設計書」と分類する。
- (2) 主たる工種区分は、一般土木工事から判断する。(工事ごとに主たる工種区分を設定しない)
- (3) 直接工事費の施工規模等の入力条件は、工事ごとの数量から選択する。
- (4) 労務費、材料費等単価の地区設定は、工事ごとに設定する。
- (5) 共通仮設費及び現場管理費については、工事ごとに算出した合計額とする。
- (6) 共通仮設費率及び現場管理費率、並びに現場環境改善費率(計上する場合)の補正については、工事ごとに設定する。積上げ項目のうち、工事ごとに分割できない場合は、一般土木工事に計上する。
- (7) 一般管理費等については、工事ごとに分けない積算(以下「通常の積算」と同様とする。なお、一般管理費等算出時の、共通仮設費率及び現場管理費率にかかる、施工地域を考慮した補正は、親設計書で設定した係数によるものとする。
- (8) 業務委託料を計上する場合は、通常の積算と同様とする。

2. 設計変更の取扱い

- ・ 親設計書及び子設計書それぞれに対して、変更作業を行う。
- ・ 新規工種の追加は、工事ごとに判断する。

別紙-2 組合せ発注の流れと想定される組合せの例示

維持修繕工事の円滑な実施を図る観点から、入札が不調・不発となった維持修繕工事又はそのおそれがある維持修繕工事のうち、**一定の要件を満たすもの**については、一般土木工事と組合わせて一本の工事として発注できるものとする。



【想定される組合せ】 ※あくまで例示であることに注意

一般土木工事 (改良系)	維持修繕工事
道路拡幅 (県単道路改築等)	小破修繕、施設修繕 (道路維持)
舗装新設 (県単道路改築等)	舗装補修 (道路維持)
歩道整備 (県単交通安全施設整備等)	歩道修繕 (県単交通安全施設維持等)
河川改良・海岸改良	河川維持修繕・海岸維持修繕
県土強靱化対策事業 (砂防)	砂防等維持修繕

【留意事項】

- ・ 具体的な組合せの可否については、**事前**に**事業課に確認すること**
- ・ 「施工箇所点在型工事費算出表」を活用し、組合わせる事業の事業費割合を明確にしておくこと
- ・ 実施にあたっては、各々の事業目的に沿った適切な執行に留意し、精算には十分留意すること。明確に区分けをして各々に計上すべきものを安易に一方の事業に寄せるようなことは厳に慎むこと。

【好ましくない組合せ】 ※あくまで例示であることに注意

	維持修繕工事	理由
一般土木工事 (改良系)	維持修繕工事	
道路拡幅、新設 (県単道路改築等)	舗装補修、橋梁塗装 (道路維持)	舗装 (塗装) 業者の受注機会が減少する
総合治水対策特定河川事業	河川維持修繕 (左記以外の河川)	特定の河川しか採択されない事業との組合せとなる
砂防事業	急傾斜地崩壊対策事業	事業目的が異なる

審査 設計者

組合せ発注設計書作成例

工事番号

(設計書コード)

32-99999-01-11-01

建設工事名

令和2年度 [第32-99999-01号] 一級河川丸子川河川改良・河川維持修繕工事 (護岸工・除草工)

工事名は、組合せ発注であること及び組合わせた事業名が分かるように表示すること

路線河川名

一級河川丸子川

建設工事箇所

静岡市駿河区丸子地先

建設工事金額

30,701,000円

工期

120日

建設工事概要

築堤・護岸 (一般土木工事)

護岸工

河川維持 (維持修繕工事)

除草工

1

式

200

m²

1

式

10000

m²

※本設計書は、あくまで組合せ発注の積算例を示したものであり、実際の積算にあたっては、工種体系ツリー図に則った積算をすること。

歩掛・単価適用年度

令和 3年 3月

基本単価

令和 3年 3月

地区コード 216 地区

起 終 点 指 定



内訳表、施工単価表に記載されている機械の機種などは該当機種の使用を指定するものではなく設計上の参考である

工事費内訳表

区分・工種・種別・細別	単位	数量	単価	金額	摘要
本工事費					
- 築堤・護岸 (一般土木工事)					施工箇所工事費算出表 A工区
----- 護岸工	式	1		10,000,000	
- 河川維持 (維持修繕工事)	m2	200	50,000	10,000,000	施工箇所工事費算出表 B工区
----- 除草工	式	1		5,000,000	
直接工事費計	m2	10,000	500	5,000,000	
				100,0%	
工種区分 No. 1 河川工事				15,000,000	
共通仮設費 (施工箇所不在)	式	1		1,764,000	施工箇所工事費算出表終
共通仮設費計				1,764,000	

工事費内訳表

区分・工種・種別・細別	単位	数量	単価	金額	摘要
純工事費計				16,764,000	
現場管理費 (施工箇所在)	式	1		6,821,000	施工箇所在工事費算出表参照
工事原価計				23,585,000	
一般管理費等 (金銭的保証を必要とする)	式	1		4,325,000	施工箇所在工事費算出表参照
工事価格計				27,910,000	
消費税相当額	式	1		2,791,000	279100000×0.1000
請負工事費				30,701,000	

施工箇所点在工事費算出表

作業項目	全体工事費	一般管理費算出用	A工区(親)	B工区	
対象工種	河川工事				
共通仮設費 施工地域等区分		地域補正しない	地域補正しない	地域補正しない	
現場管理費 施工地域等区分		地域補正しない	地域補正しない	地域補正しない	
一般管理費 補正区分		金銭的保証を必要とする			
現場環境改善費 種別指定		計算しない	計算しない	計算しない	
直接工事費	15,000,000	15,000,000	10,000,000	5,000,000	
共通仮設費(率分)	1,764,000	1,581,000	1,138,000	626,000	
共通仮設費計	1,764,000	1,581,000	1,138,000	626,000	
現場管理費	6,821,000	5,985,000	4,378,000	2,443,000	
一般管理費等	4,325,000	4,325,000			
以下、手計算(事業費割合算出のため)					
工事原価	23,585,000		15,516,000	8,069,000	
一般管理費等 (按分計算)	4,325,000		2,845,000	1,480,000	
工事価格計	27,910,000		18,361,000	9,549,000	
消費税相当額	2,791,000		1,836,100	954,900	
請負工事費 (事業費割合)	30,701,000		20,197,100	10,503,900	